

特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、埼玉県土木工事实務要覧に定めるもののほか、工事に関し必要な事項を定めるものとする。

(適用)

第2条 この特記仕様書は、次の工事に適用する。

・工事名 総A除)三郷流山橋有料道路(仮称)三郷流山橋道路築造工その2

・工事場所

主要地方道越谷流山線／三郷市田中新田地内外

(共通事項)

第3条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」等に基づき、次の対象工事について、本工事に係る再生資源利用[促進]計画書を作成し、施工計画書に含め、各1部提出する。また、工事完成後速やかに計画の実施状況(実績)について、再生資源利用[促進]実施書を作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を保存する。

○ 再生資源利用計画書(実施書)の作成対象工事(下記のいずれかに該当する工事)

- ① 1,000m³以上の土砂を搬入する工事
- ② 500 t 以上の砕石を搬入する工事
- ③ 200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
- ④ 最終請負金額100万円以上の工事

○ 再生資源利用促進計画書(実施書)の作成対象工事(下記のいずれかに該当する工事)

- ① 1,000m³以上の建設発生土を搬出する工事
- ② アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊及び建設発生木材の合計で 200 t 以上搬出する工事
- ③ 最終請負金額100万円以上の工事

2 請負者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付する。なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付する。

また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結する。

3 建設廃棄物については、「産業廃棄物処理におけるマニフェストシステム」に基づく、建設廃棄物マニフェストA票、B2票、D票、E票を監督員に提示し、確認を受けるとともに、D票、E票の写しを提出する。

4 請負者は、建設副産物実態調査のため、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」(<http://www.recycle.jacic.or.jp/>)を利用し「再生資源利用計画書(実施書)」「再生資源利用促進計画書(実施書)」及び「工事登録証明書」(COBRISで入力したことの証明)

を監督員に提出すること。

(建設発生土の搬出)

第4条 建設発生土は、仮置ヤードまでの片道運搬距離を 0.4km と想定し、敷均しを行うものとする。運搬距離が変更となった場合は、契約変更の対象とする。

2 受注者は、500m³ 以上の建設発生土を搬出する場合は、埼玉県土砂の搬出、たい積等の規制に関する条例（埼玉県土砂条例）に基づき、土砂排出届出書を受理担当機関へ提出する。

3 受注者は、規定様式により搬出前に搬出先市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土の搬出情報を郵送・FAX 等で提供し、その写しを監督員に提出する。

(関係法令の遵守)

第5条 産業廃棄物たる建設汚泥の取り扱いに当たっては、産業廃棄物処理法等の関係法令を遵守するとともに、実際の運用に当たっては以下の通知類も遵守する。

- ・建設汚泥の再利用に関するガイドライン
- ・建設汚泥の再利用に関する実施要領
- ・建設副産物定期制処理推進要綱
- ・建設リサイクルガイドライン
- ・リサイクル原則化ルール
- ・建設汚泥処理土利用技術基準
- ・公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領【土木】
- ・建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針

(建設廃棄物の再資源化等)

第6条 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づいて、特定建設資材廃棄物を再資源化のための施設に搬入する場合は、適切な施設としなければならない。なお、特定建設資材廃棄物とは、特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）が廃棄物となったものである。

2 受注者は、契約前に作成した「分別解体等の計画等」を施工計画書に添付して提出するものとする。

3 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、以下の事項等を別紙「再資源化等報告書」に記載し、発注者に報告しなければならない。

- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

また、同条第1項に基づき、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

なお、資源有効利用促進法等に基づき再生資源利用促進 実施書を作成している場合は、

その写しを参考資料として報告に添付することができる。

- 4 受注者は、工事の施工に当たっては、「彩の国建設リサイクル実施指針」を遵守し、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督員に報告する。

（工事カルテ作成・登録）

第7条 受注者は、受注時または変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は、変更があった日から10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、（財）日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

（埼玉県電子納品対象工事）

第8条 本工事は、埼玉県電子納品対象工事とする。

成果品の一部または全部を電子データで納品した場合は、「埼玉県土木工事共通仕様書」の定めにかかわらず、同成果品の紙による提出を要しない。

（電子成果品の作成）

第9条 電子成果品は、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づき作成する。

（電子成果品の提出）

第10条 電子成果品は、データを格納した電子媒体（CD-R）を正、副各1部提出する。

なお、電子成果品によらないものは、従来どおり紙で納品する。

（施工管理等）

第11条 不正軽油の使用の禁止及びディーゼル規制対策について施工計画書に記載すること。

- 2 本工事における施工及び品質管理等については、道路橋示方書を参照すること。道路工事現場における標示施設等の設置基準については、埼玉県土木工事实務要覧参照のこと。

（工事完成図書の納品）

第12条 本工事は、橋りょう工事完成図書等作成保存要綱（平成31年3月）に従い、工事完成図書等の作成及び納品を行うものとする。なお、内容に疑義がある場合は監督員と協議するものとする。（要綱 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a1005/kyoryokoujikanseitoshou.html>）

（その他）

第13条 特に定めのない事項については、監督員と協議し承諾を得てから工事を行うこと。